

令和2年12月17日

東京地方裁判所民事部の概況（令和2年12月期）

民事部所長代行者 松 本 利 幸

1 民事部の組織及び態勢

- | | |
|---------------|-----|
| (1) 部の数，配置人員等 | 第1表 |
| (2) 裁判官の配置状況 | 第2表 |
| (3) 委員会，研究会等 | 第3表 |

2 民事事件の概況

- | | |
|--|------------|
| (1) 通常部の事件の動向 | 第4表ないし第6表 |
| (2) 専門部及び集中部の事件の動向 | 第4表及び第5表 |
| (3) 訴訟事件の既済終局別内訳 | 第7表 |
| (4) 終局区分別の既済件数及び事件割合 | 第8表 |
| (5) 既済件数に占める合議事件・単独事件の割合 | 第9表 |
| (6) 訴訟事件判決の上訴率 | 第10表 |
| (7) 未済事件審理期間及び長期未済件数 | 第11表及び第12表 |
| (8) 人証調べを実施して対席判決で終局した事件における手続段階別
平均期間の推移 | 第13表 |
| (9) 通常訴訟事件の判決率・控訴率 | 第14表 |
| (10) 調停の状況 | 第15表 |

令和2年12月17日

民事部概況説明資料

第1表	民事部の構成等	1
第2表	東京地方裁判所民事部裁判官配置表	3
第3表	東京地方裁判所民事部委員会等名簿	5
第4表	民事事件の概況	8
第5表	通常部・専門部別訴訟事件概況	13
第6表	通常訴訟の新受件数の推移	14
第7表	訴訟事件の既済終局別内訳	15
第8-1表	第一審訴訟事件終局区分別の既済件数及び事件割合	16
第8-2表	第一審訴訟事件の和解率	17
第9表	既済件数に占める合議事件・単独事件の割合	18
第10表	訴訟事件判決の上訴率	19
第11表	民事訴訟事件未済審理期間	20
第12表	民事訴訟事件長期未済件数	21
第13表	人証調べを実施して対席判決で終局した事件における 手続段階別平均期間の推移	22
第14表	通常訴訟事件における判決率・控訴率	23
第15表	調停の状況	24

民事部の構成等 (令和2年11月1日現在)

第1 部の数

通常部	29箇所 (うち大合議部等8, 医療集中部4)
専門部	18箇所
(専門部内訳)	行政4, 労働4, 商事1, 保全1, 破産・再生1, 執行1, 調停・借地非訟・建築1, 交通1, 知的財産権4
	合計47箇所

第2 配置人員

1 裁判官

(1) 判事	201人 (うち常てん補1人, ████████)
(2) 特例判事補	72人 (うち常てん補2人, 留学等4人, ████████)
(3) 判事補	56人 (うち留学等1人, ████████)
計	329人

2 裁判官以外の職員

(1) 書記官	575人
(2) 調査官	9人
(3) 速記官	21人
(4) 事務官	120人
計	725人

3 執行官 16人

4 民事調停官 13人

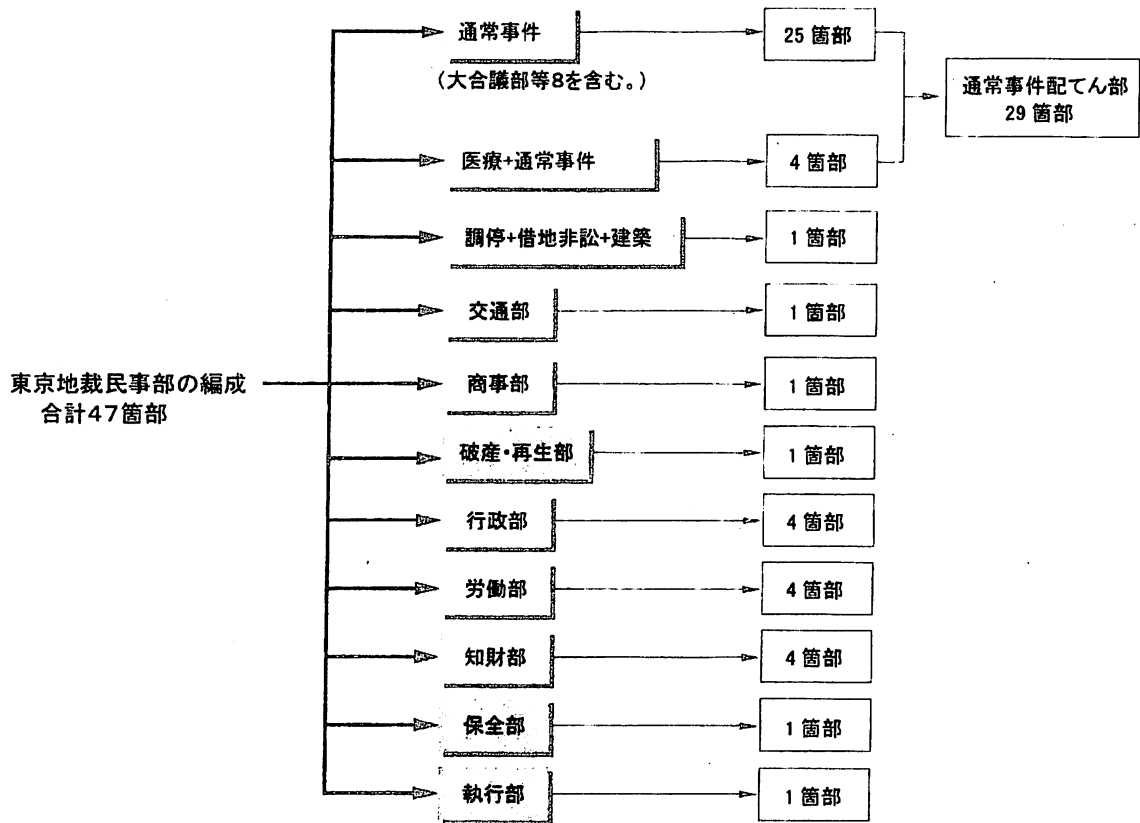
第3 設備

1 法廷

(1) 合議用	25 (うち大合議法廷1, 車椅子専用法廷1)
(2) 単独用	73 (うち1法廷にテレビ会議システム設置)
計	98 (うちラウンドテーブル設置19)

2 準備室等 160

民事部の構成等



東京地方裁判所民事部委員会等名簿

令和2年 12月1日現在

【機密性2】

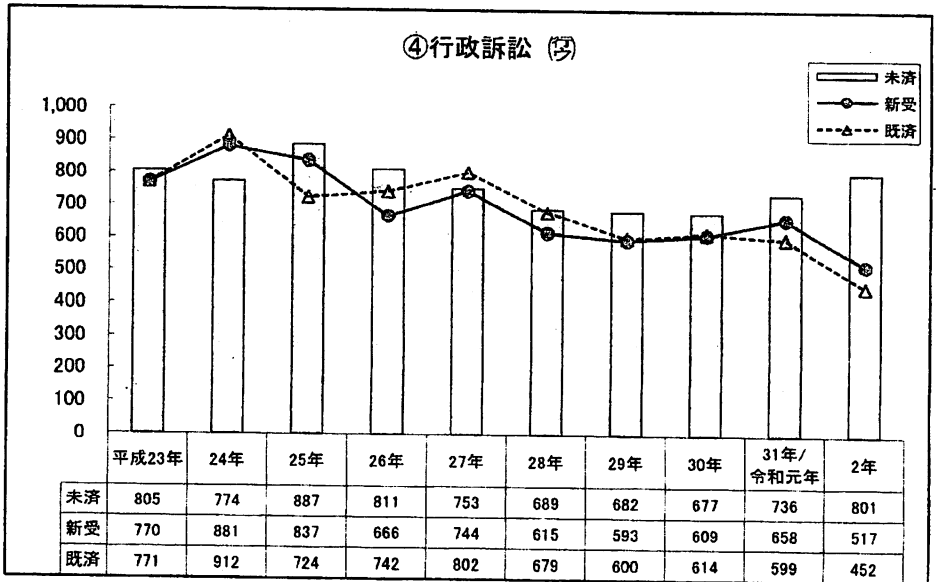
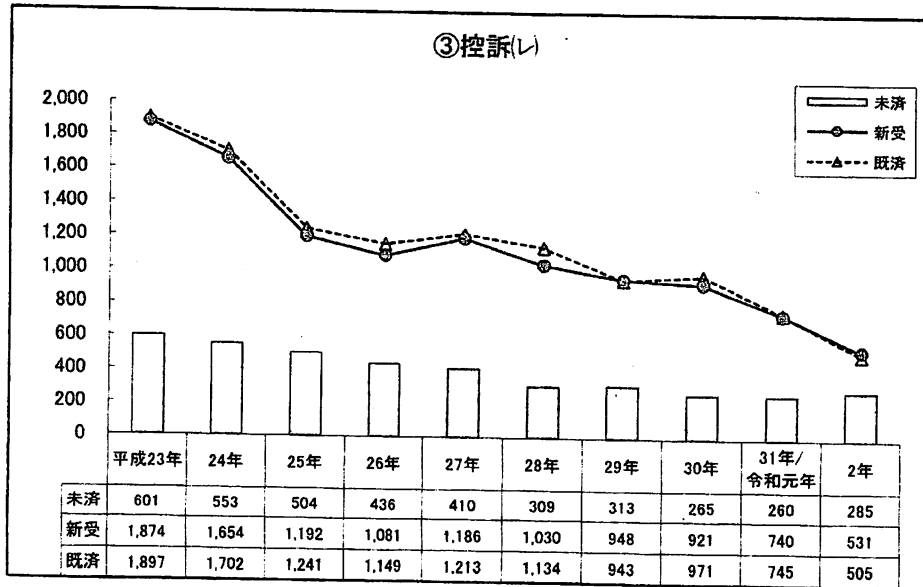
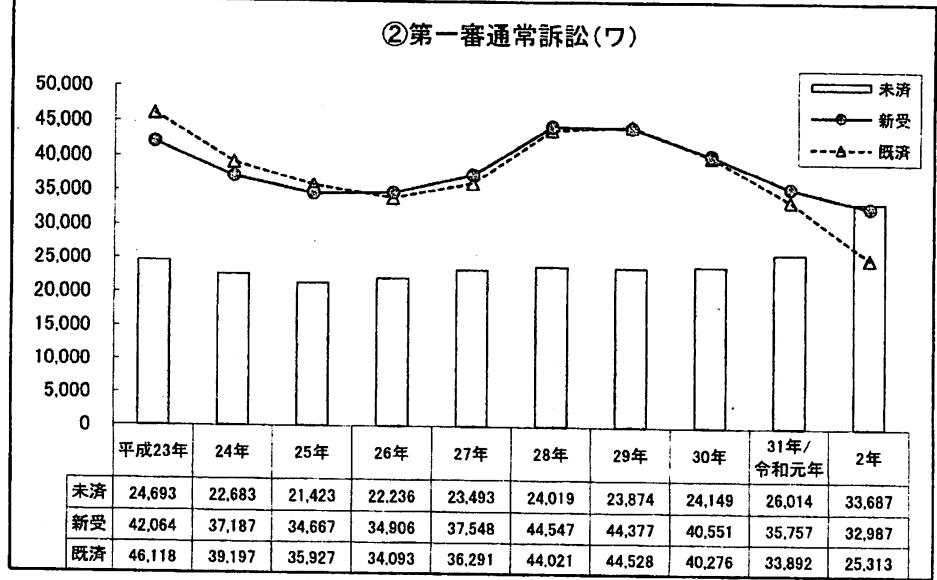
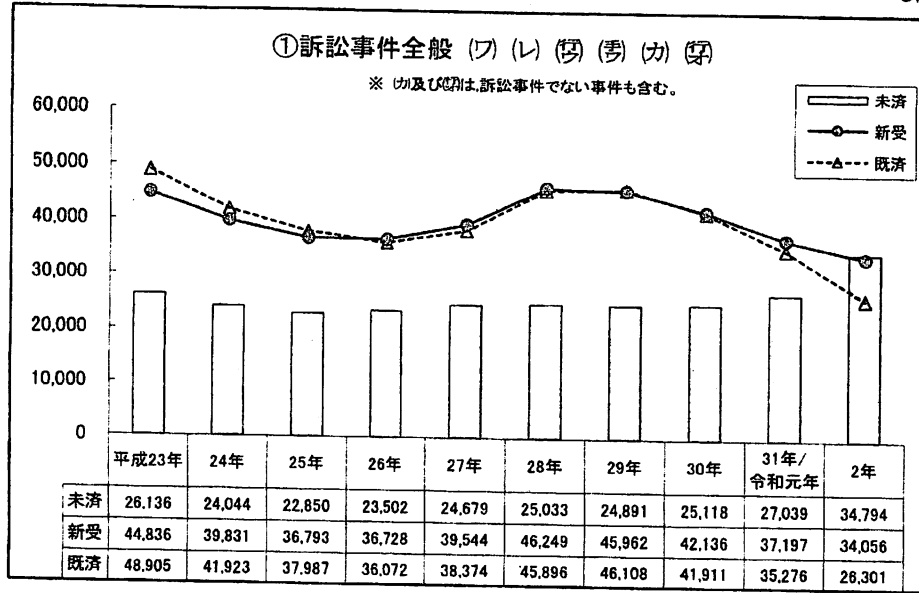
◎ 刑事関係委員会			
委員	判事	7	小川理津子
"	"	☆ 16	沖中康人
"	"	9	品川英基
◎ 民事・家事関係裁判官協議会			
幹事	判事	22	田中一彦
"	"	25	古田孝夫
◎ 外国法・渉外事件研究会			
幹事	判事	☆ 51	清水知恵子
"	"	20	飯塚素直
"	"	47	奥俊彦
"	特例判補	3	永田大貴
"	"	9	吉田裕亮
"	"	23	鈴木鹿祥吾
"	"	35	有本祥子
"	"	38	佐藤秀海
"	判補	23	野原もなみ
◎ 民事裁判実務研究会			
幹事	判事	☆ 46	柴田義明
"	"	2	小川弘持
"	"	3	西村康夫
"	"	9	原原啓晋
"	"	20	蛭川明彦
"	"	27	小沼日加利
"	特例判補	22	小金崎祐太
"	判補	15	北島聖也
◎ 保存記録選定委員会			
委員	判事	7	小川理津子
"	"	☆ 16	沖中康人
"	"	44	多田尚史
◎ 裁判長連絡会			
幹事	2か部裁判長持ち回り		
◎ 民事懇話会			
13部、44部及46部が幹事部			
◎ 民事研究会			
幹事	所長代行者及び常置委員が兼務		

*氏名の前の数字は所属部を示す。

*☆は、常置委員会以外の委員会における統括者を示す。

民事事件の概況

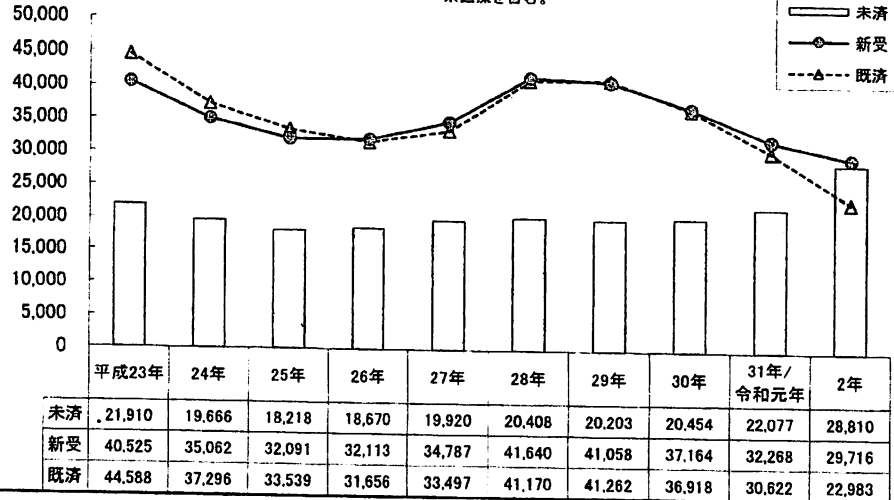
※ 令和2年の新受件数及び既済件数については、【1～9月までの累計÷9(か月)×12(か月)】で推計値を算出し、未済件数については【平成31年/令和元年の未済件数+新受推計値-既済推計値】として算出した。



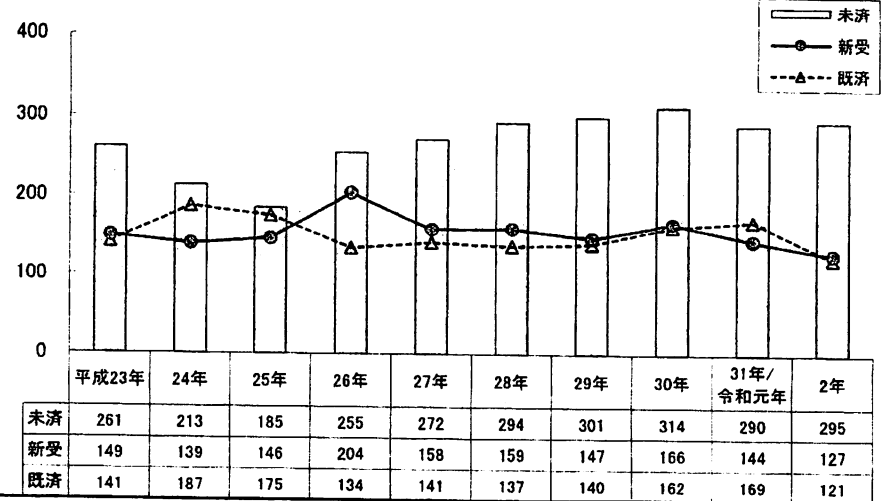
(注)本資料中の数値はいずれも概数である。

⑤ 通常部係属訴訟

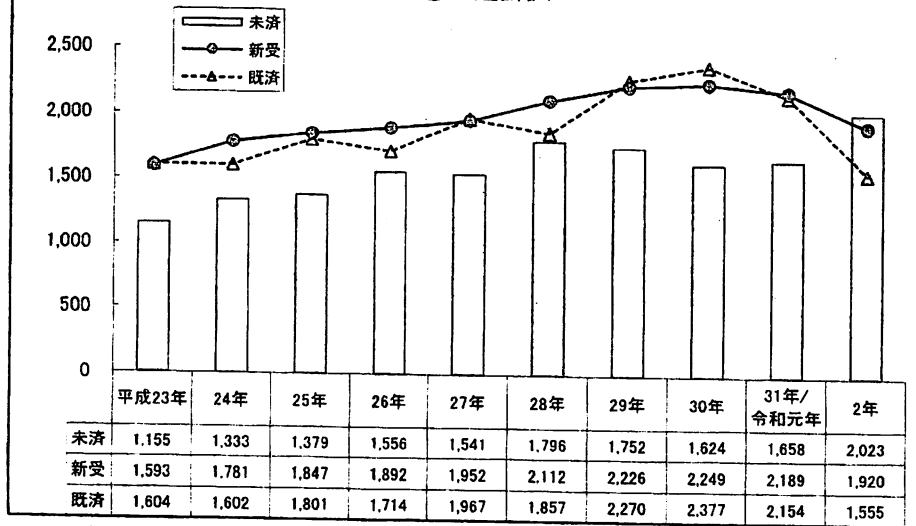
※医療を含む。



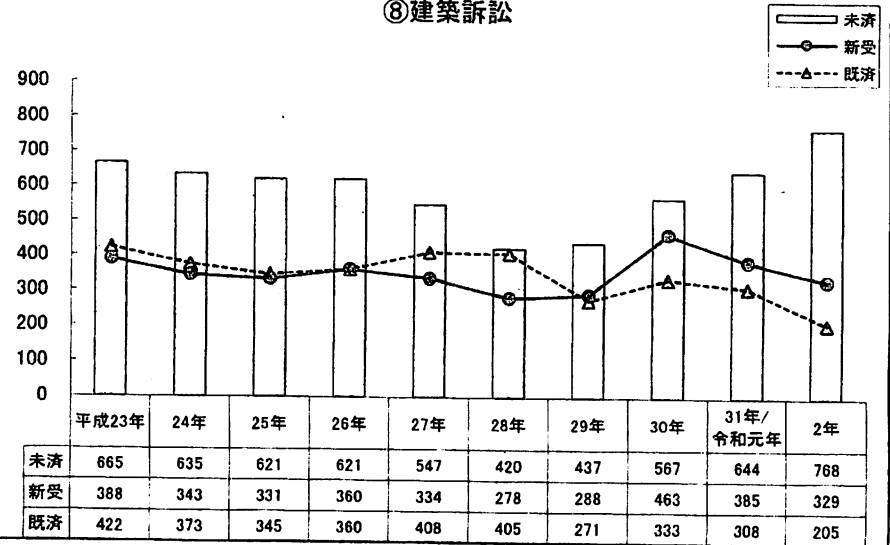
⑥ 医療訴訟



⑦ 交通訴訟

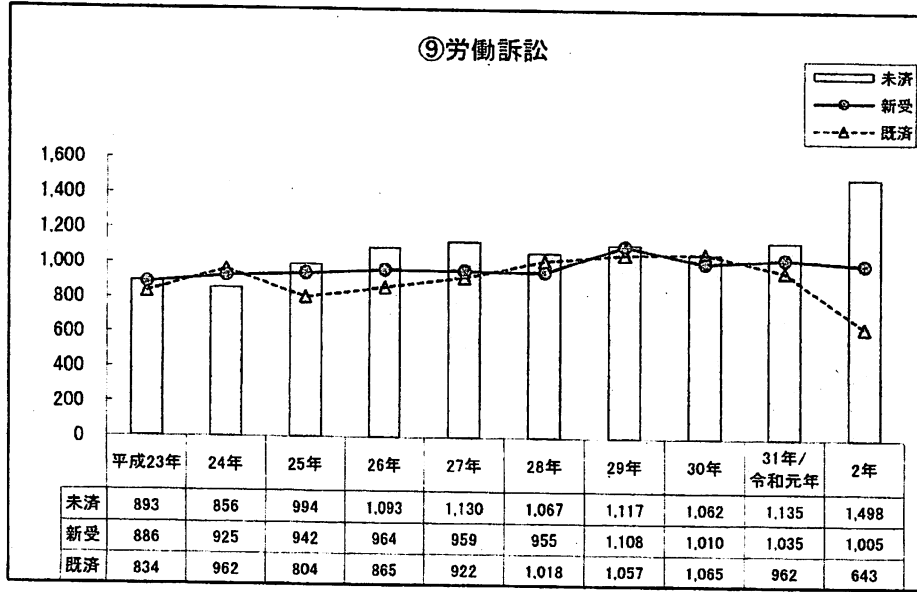


⑧ 建築訴訟

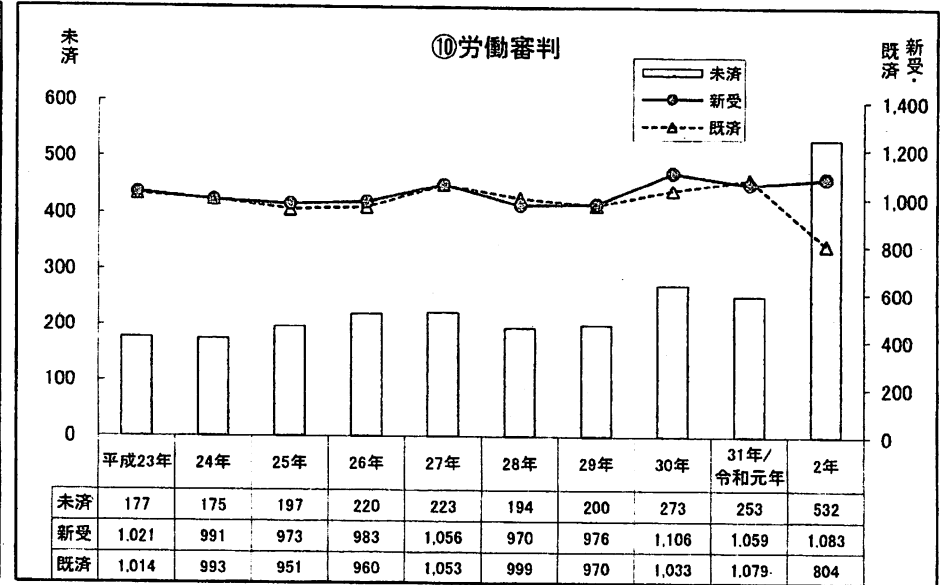


(注)本資料中の数値はいずれも概数である。

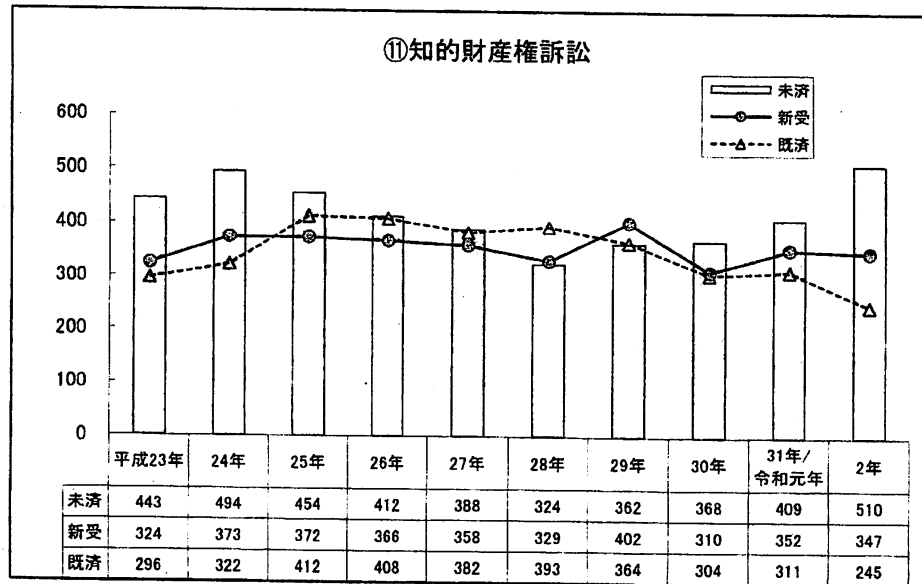
⑨労働訴訟



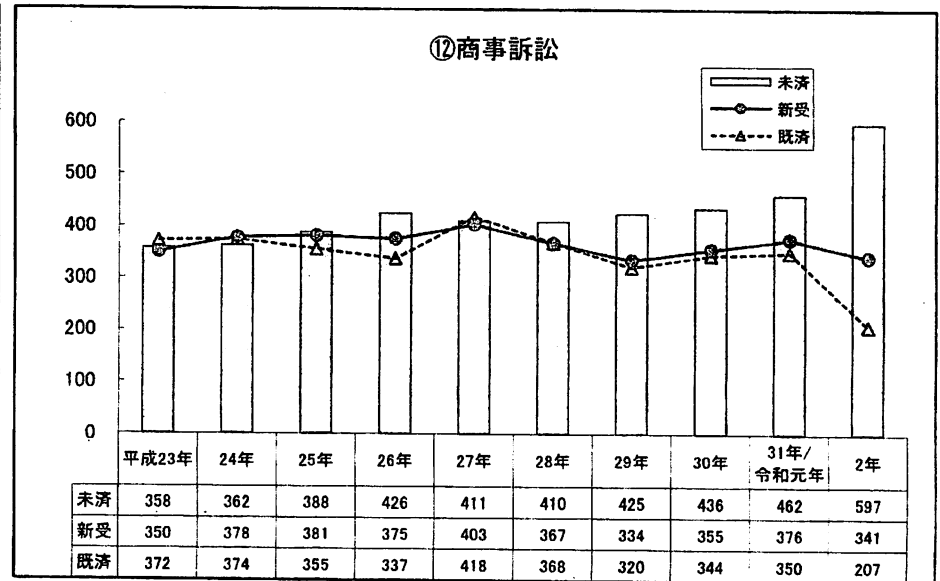
⑩労働審判



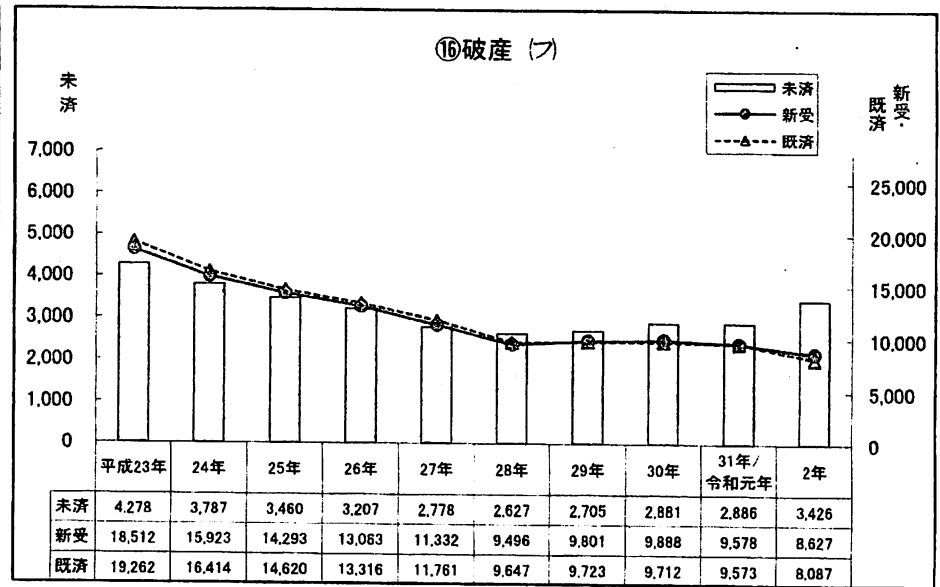
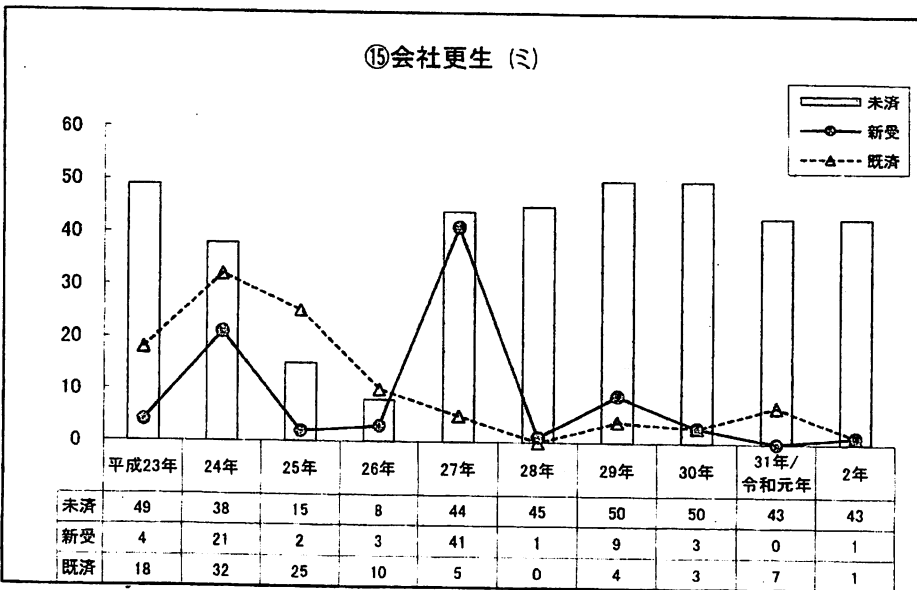
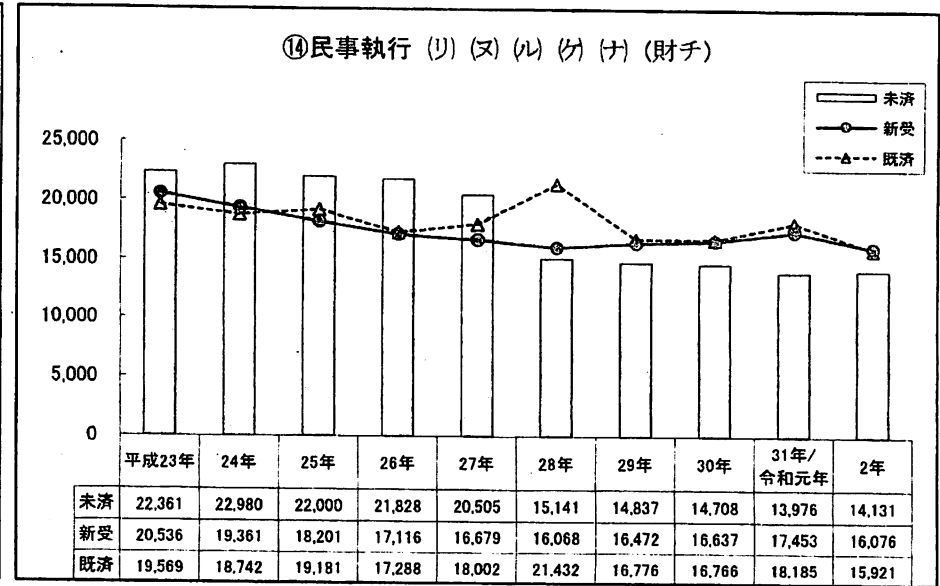
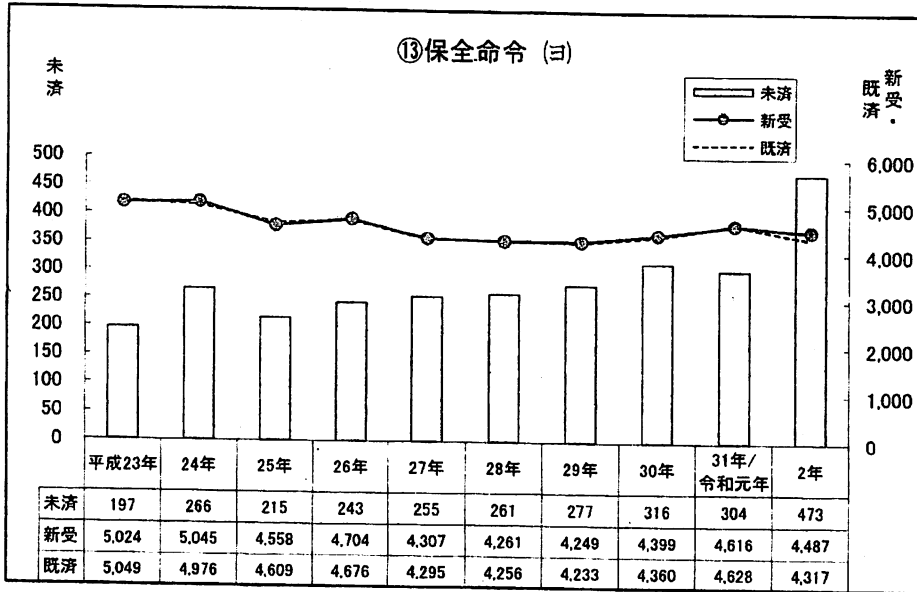
⑪知的財産権訴訟



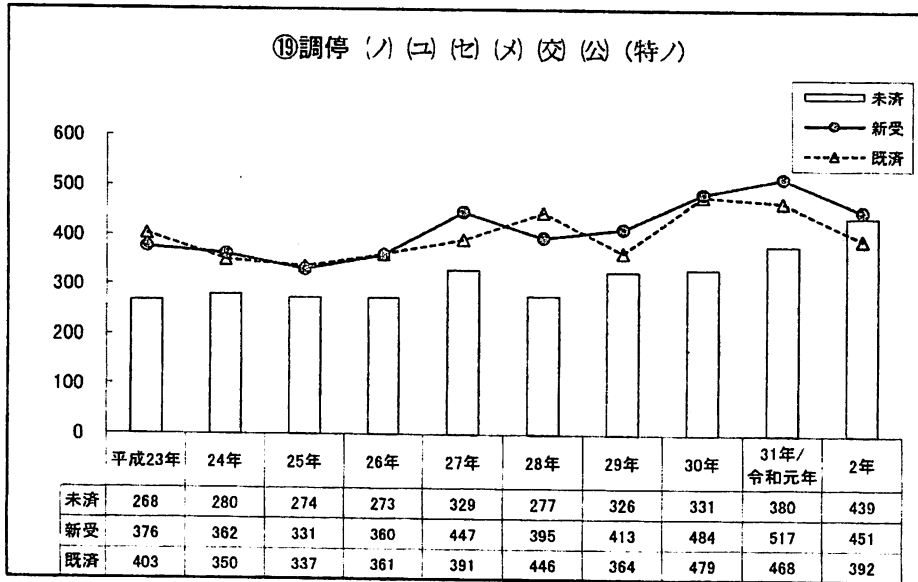
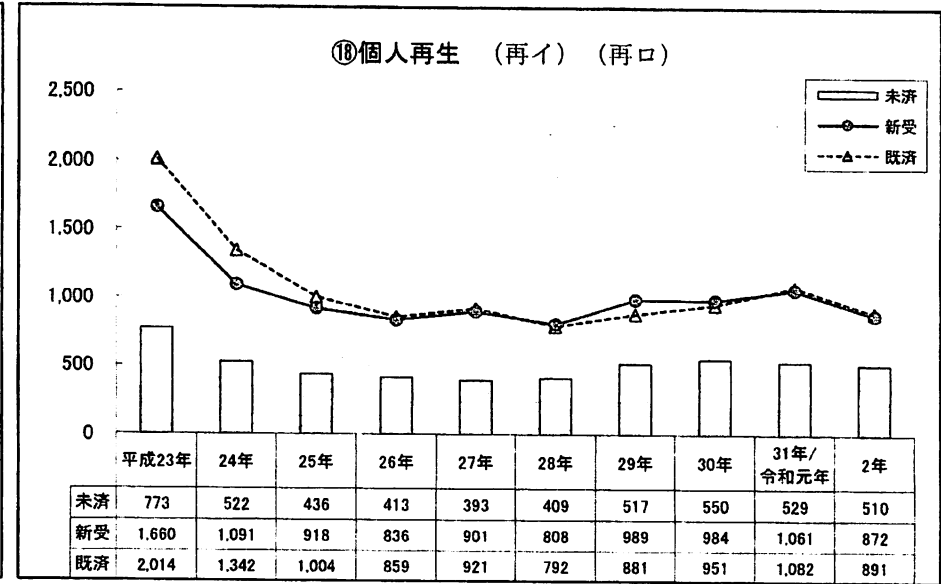
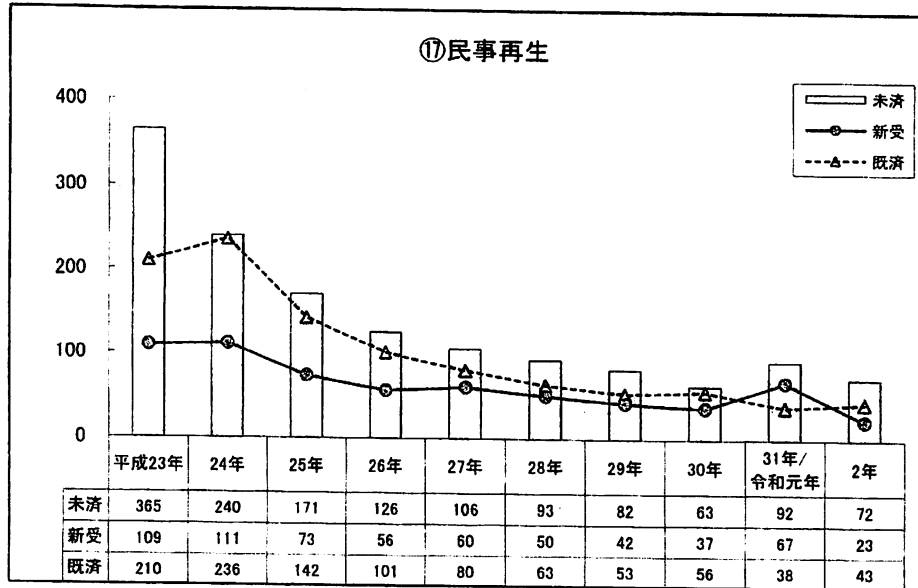
⑫商事訴訟



(注)本資料中の数値はいずれも概数である。



(注)本資料中の数値はいずれも概数である。



(注)本資料中の数値はいずれも概数である。

【機密性2】

通常部・専門部別訴訟事件概況

第5表

年度 区分 部	H30								H31/R1						R2(1~9月)							
	受 理			既 済	未 済	未済のうち		受 理			既 済	未 済	未済のうち		受 理			既 済	未 済	未済のうち		
	旧 受	新 受	合 計			合議事件	5年超え 長期未済	旧 受	新 受	合 計			合議事件	5年超え 長期未済	旧 受	新 受	合 計			合議事件	5年超え 長期未済	
				旧 受	新 受						合 計	既 済						未 済	合議事件			5年超え 長期未済
通 常	20,213	37,164	57,377	36,918	20,454	4,246 (20.8%)	99	20,449	32,268	52,717	30,622	22,077	4,370 (19.8%)	113	21,997	22,287	44,284	17,237	27,045	4,503 (16.7%)	150	
行 政 (2, 3, 38, 51部)	582	583	1,165	562	603	608	2	603	598	1,201	546	655	655	5	655	352	1,007	318	689	689	9	
手 形 (8部)	6	20	26	20	6	0 (0.0%)	0	6	5	11	6	5	0 (0.0%)	0	5	2	7	3	4	0 (0.0%)	0	
商 事 (8部)	425	355	780	344	436	54 (12.4%)	4	436	376	812	350	462	55 (11.9%)	5	462	256	718	155	562	65 (11.6%)	4	
勞 働 (11, 19, 33, 36部)	1,117	1,010	2,127	1,065	1,062	230 (21.7%)	0	1,062	1,035	2,097	962	1,135	276 (24.3%)	0	1,133	754	1,887	482	1,405	286 (20.4%)	0	
建 築 (22部)	436	443	879	311	568	79 (13.9%)	1	568	377	945	300	645	65 (10.1%)	2	645	241	886	146	740	79 (10.7%)	3	
交通損害等 (27部)	1,752	2,249	4,001	2,377	1,624	193 (11.9%)	0	1,623	2,189	3,812	2,154	1,658	181 (10.9%)	0	1,658	1,440	3,098	1,166	1,932	193 (10.0%)	0	
知的財産権 (29, 40, 46, 47部)	363	310	673	304	368	368	0	368	352	720	311	409	409	0	409	260	669	184	485	485	0	
合 計	24,894	42,134	67,028	41,901	25,121	5,778	106	25,115	37,200	62,315	35,251	27,046	6,011	125	26,964	25,592	52,556	19,691	32,862	6,300	166	

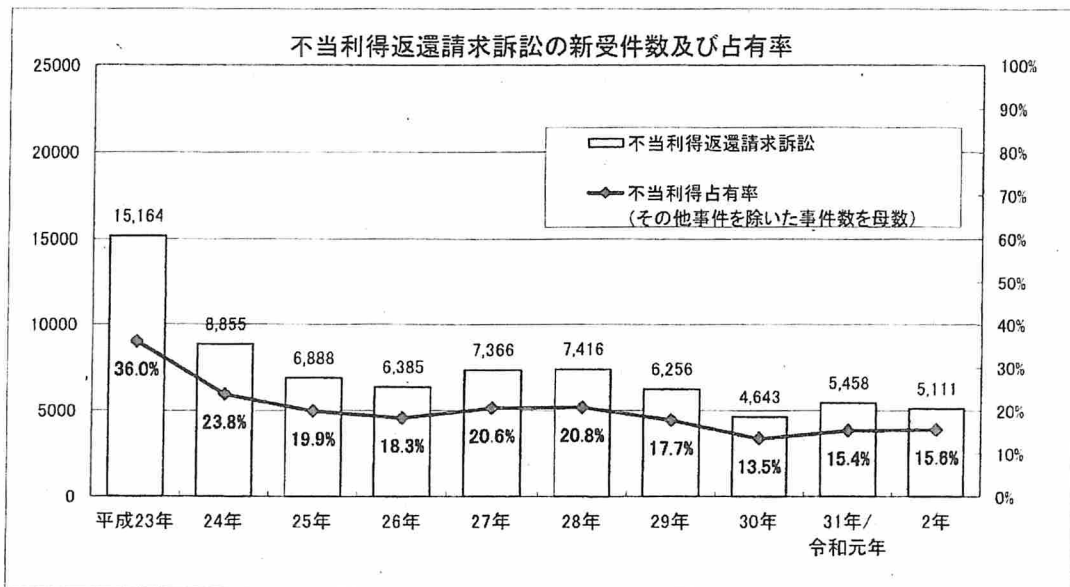
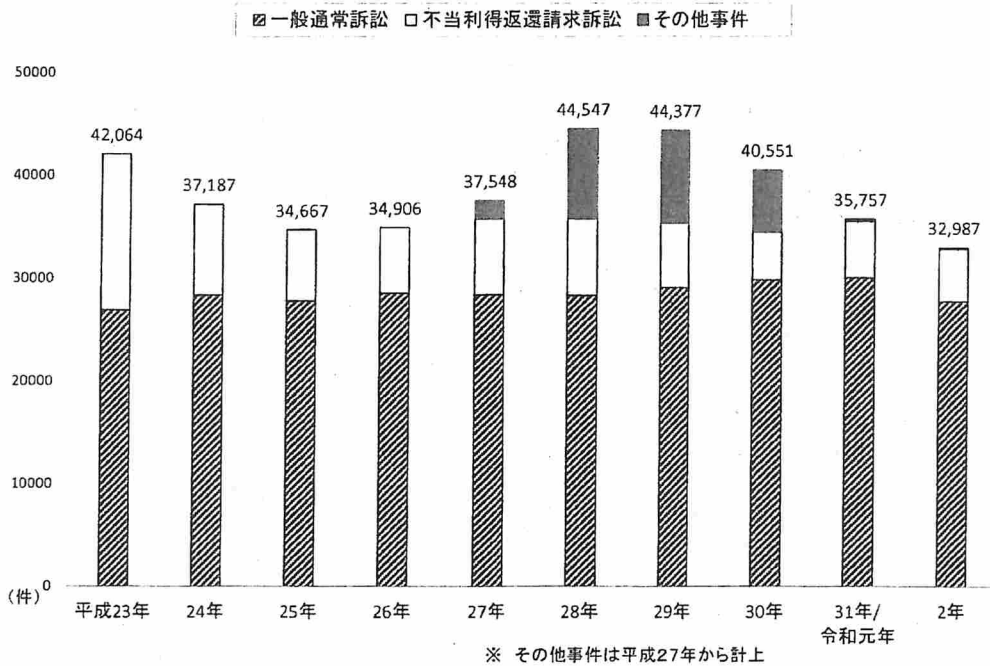
(注)

- 1 「新受」=(配てん数)±(配てん移動)
- 2 「通常」欄の件数は、1, 4~7, 10, 12~16, 18, 23~26, 28, 30~32, 34, 35, 37, 42~44, 48~50部(計29か部)の件数の総計である。
- 3 本資料中の数値はいずれも概数である。

通常訴訟の新受件数の推移

	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年/ 令和元年	2年
通常訴訟(ア)	42,064	37,187	34,667	34,906	37,548	44,547	44,377	40,551	35,757	32,987
内 その他事件					1,802	8,814	9,057	6,110	247	165
内 不当利得返還請求訴訟	15,164	8,855	6,888	6,385	7,366	7,416	6,256	4,643	5,458	5,111
一般通常訴訟	26,900	28,332	27,779	28,521	28,380	28,317	29,064	29,798	30,052	27,711
「その他事件」を除いた事件 中での不当利得占有率	36.0%	23.8%	19.9%	18.3%	20.6%	20.8%	17.7%	13.5%	15.4%	15.6%

※令和2年の数値は、(9月までの累計)÷9×12で算出した推計値である。



(注) 本資料中の数値はいずれも概数である。

訴訟事件の既済終局別内訳

年度	終局別 事件別	判 決								小 計	決 定	命 令	そ の 他			小 計	合 計	
		第 一 審				控 訴							和 解	取 下 げ	そ の 他			
		認 容	棄 却	却 下	そ の 他	棄 却	取 消	却 下	そ の 他									
H30	(ワ) 通 常	13,232	1,747	89	10					15,078	247	255	12,759	5,458	6,471	24,688	40,268	
	(イ) 行 政	50	308	95	8					461	4	51	8	83	7	98	614	
	(ウ) 手形・小切手	16	0	0	0					16	0	0	1	1	2	4	20	
	(レ) 控 訴						225	90	2	6	323	1	20	380	177	66	623	967
	(カ) 再審(訴訟)										0	26	3	1	3		4	33
	合 計	13,298	2,055	184	18		225	90	2	6	15,878 (37.9%)	278	329	13,149 (31.4%)	5,722 (13.7%)	6,546	25,417	41,902
H31 / R1	(ワ) 通 常	13,308	1,694	91	13					15,106	261	249	12,616	5,121	514	18,251	33,867	
	(イ) 行 政	68	280	88	0					436	2	41	1	113	6	120	599	
	(ウ) 手形・小切手	5	1	0	0					6	0	0	0	0	0	0	6	
	(レ) 控 訴						183	82	0	2	267	1	13	277	180	7	464	745
	(カ) 再審(訴訟)	3	1	0	0						4	28	1	0	0	2	2	35
	合 計	13,384	1,976	179	13		183	82	0	2	15,819 (44.9%)	292	304	12,894 (36.6%)	5,414 (15.4%)	529	18,837	35,252
R2 (1999)	(ワ) 通 常	6,896	1,087	43	2					8,028	126	103	6,115	4,279	298	10,692	18,949	
	(イ) 行 政	22	159	48	0					229	4	29	3	73	1	77	339	
	(ウ) 手形・小切手	2	0	0	0					2	0	0	0	1	0	1	3	
	(レ) 控 訴						89	37	1	0	127	2	8	132	105	6	243	380
	(カ) 再審(訴訟)	1	0	0	0						1	15	1	0	3	0	3	20
	合 計	6,921	1,246	91	2		89	37	1	0	8,387 (42.6%)	147	141	6,250 (31.7%)	4,461 (22.7%)	305	11,016	19,691

(注)

- 1 「(ワ)通常」欄の件数は、専門部に配てんされた通常事件を含む。
- 2 「判決 小計」欄、「和解」欄及び「取下げ」欄の括弧内の割合は、既済事件数全体に占める各割合を示したものである。
- 3 本資料中の数値はいずれも概数である。

第一審訴訟(ワ)事件終局区分別の既済件数及び事件割合

	既済合計	判決		決定		命令		和解		放棄		認諾		取下げ		その他	
平成23年	46,118	16,405	35.6%	434	0.9%	342	0.7%	14,297	31.0%	56	0.1%	121	0.3%	12,143	26.3%	2,320	5.0%
24年	39,197	16,997	43.4%	325	0.8%	358	0.9%	13,169	33.6%	53	0.1%	133	0.3%	7,631	19.5%	531	1.4%
25年	35,927	16,121	44.9%	257	0.7%	220	0.6%	11,562	32.2%	54	0.2%	93	0.3%	7,379	20.5%	241	0.7%
26年	34,093	14,871	43.6%	243	0.7%	401	1.2%	10,989	32.2%	68	0.2%	66	0.2%	6,655	19.5%	800	2.3%
27年	36,291	14,971	41.3%	273	0.8%	561	1.5%	11,823	32.6%	50	0.1%	86	0.2%	7,103	19.6%	1,424	3.9%
28年	44,021	17,315	39.3%	254	0.6%	862	2.0%	12,778	29.0%	75	0.2%	78	0.2%	7,130	16.2%	5,529	12.6%
29年	44,526	15,027	33.7%	264	0.6%	312	0.7%	13,454	30.2%	60	0.1%	88	0.2%	6,137	13.8%	9,184	20.6%
30年	40,276	15,072	37.4%	245	0.6%	255	0.6%	12,750	31.7%	62	0.2%	53	0.1%	5,456	13.5%	6,383	15.8%
31年/令和元年	33,889	15,119	44.6%	270	0.8%	249	0.7%	12,610	37.2%	64	0.2%	50	0.1%	5,127	15.1%	400	1.2%
2年	25,303	10,736	42.4%	172	0.7%	137	0.5%	8,169	32.3%	51	0.2%	44	0.2%	5,691	22.5%	303	1.2%

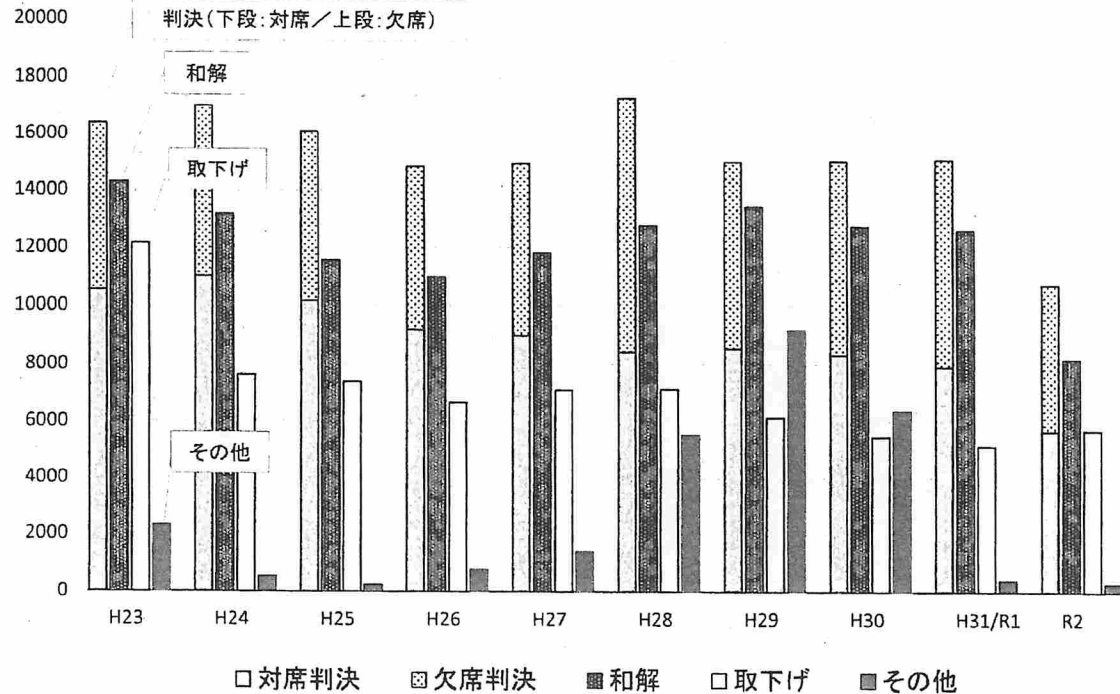
▼対席判決・欠席判決

	対席		欠席	
平成23年	10,538	64.3%	5,844	35.7%
24年	11,008	64.8%	5,972	35.2%
25年	10,157	63.1%	5,943	36.9%
26年	9,186	61.8%	5,673	38.2%
27年	8,989	60.1%	5,979	39.9%
28年	8,429	48.7%	8,871	51.3%
29年	8,554	57.0%	6,464	43.0%
30年	8,336	55.4%	6,723	44.6%
31年/令和元年	7,901	52.3%	7,205	47.7%
2年	5,663	52.8%	5,071	47.2%

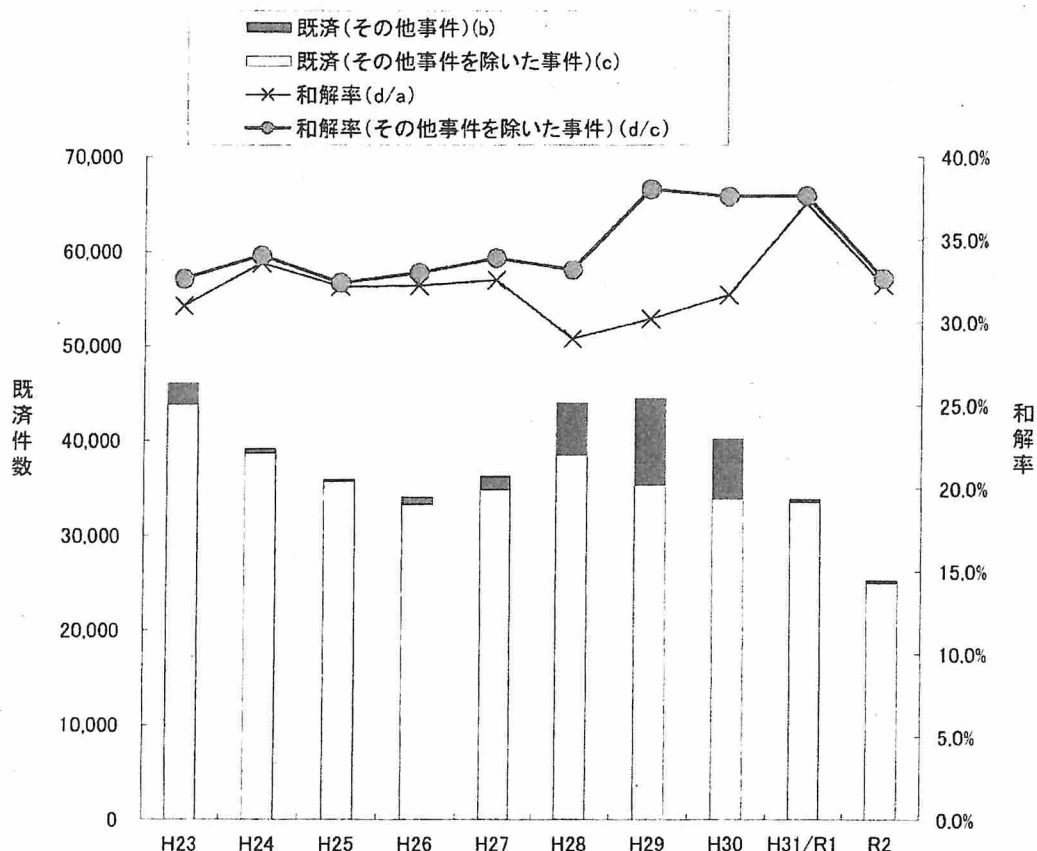
※民事1部～51部に係属する(ワ)事件を対象としている。

※本資料中の数値はいずれも概数である。

※令和2年の数値は、(同年9月までの累計)÷9×12で算出した推計値である。



第一審訴訟(ワ)事件の和解率

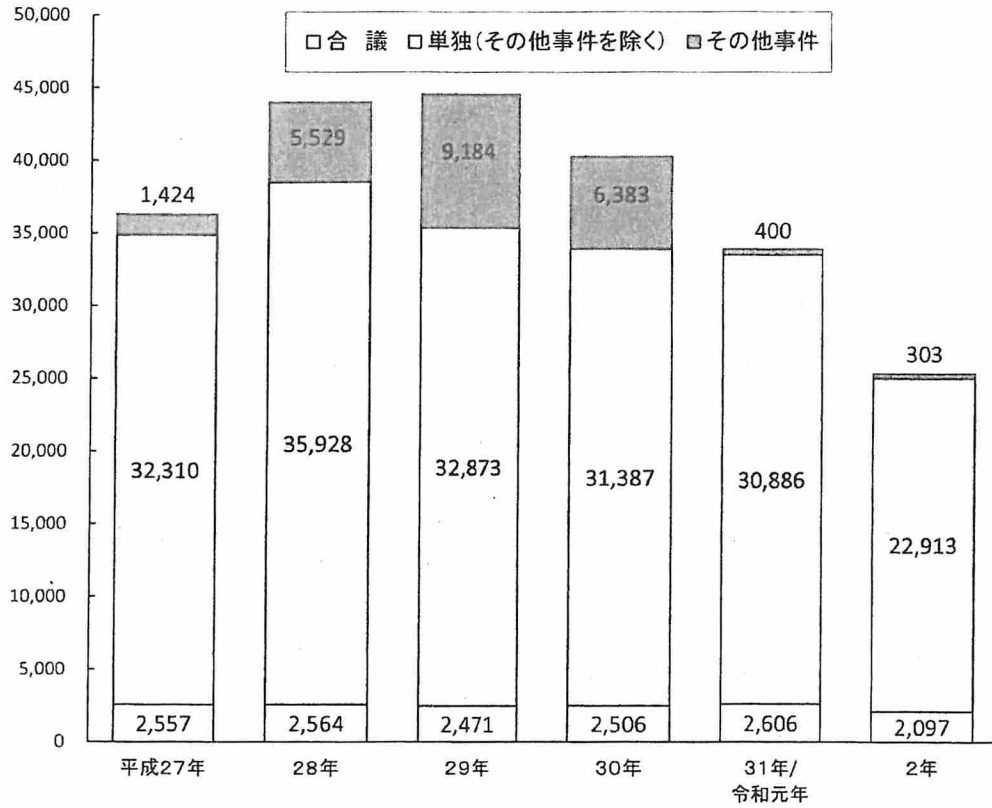


	既済総数 (a)	うち		和解により終 局した事件 (d)	和解率 (d/a)	その他事件を 除いた事件に おける和解率 (d/c)
		その他事件 (b)	うち その他事件を 除いた事件 (c=a-b)			
平成23年	46,118	2,320	43,798	14,297	31.0%	32.6%
24年	39,197	531	38,666	13,169	33.6%	34.1%
25年	35,927	241	35,686	11,562	32.2%	32.4%
26年	34,093	800	33,293	10,989	32.2%	33.0%
27年	36,291	1,424	34,867	11,823	32.6%	33.9%
28年	44,021	5,529	38,492	12,778	29.0%	33.2%
29年	44,526	9,184	35,342	13,454	30.2%	38.1%
30年	40,276	6,383	33,893	12,750	31.7%	37.6%
31年/令和元年	33,889	400	33,489	12,610	37.2%	37.7%
2年	25,303	303	25,000	8,169	32.3%	32.7%

(注)

- 1 本資料中の数値はいずれも概数である。
- 2 令和2年の数値は、(同年9月までの累計)÷9×12で算出した推計値である。

第一審事件(ワ)既済件数に占める合議事件・単独事件の割合



	平成27年	28年	29年	30年	31年/ 令和元年	2年
既済総数	36,291	44,021	44,526	40,276	33,891	25,313
内 その他事件	1,424	5,529	9,184	6,383	400	303
実質既済数	34,867	38,492	35,342	33,893	33,491	25,010
合議数	2,557	2,564	2,471	2,506	2,606	2,097
実質合議率	7.3%	6.7%	7.0%	7.4%	7.8%	8.4%
通常事件既済数 (その他事件を除いた数)	30,701	31,088	31,280	29,704	29,279	22,151
内 合議数	1,861	1,675	1,809	1,692	1,770	1,479
合議率	6.1%	5.4%	5.8%	5.7%	6.0%	6.7%

※ 令和2年の数値は、(9月までの累計)÷9×12で算出した推計値である。

※ 通常事件は、通常部及び医療部に係属する(ワ)事件を対象とし、医療事件、商事事件、労働事件、建築事件、交通事件及び知的財産事件を含まない。

※ 本資料中の数値はいずれも概数である。

訴訟事件判決の上訴率

第10表

事件別	年度	H30			H31/R1			R2(1~9月)		
		判決言渡件数	上訴件数	上訴率	判決言渡件数	上訴件数	上訴率	判決言渡件数	上訴件数	上訴率
(ワ) 通常, 手形・小切手		15,080	2,540	16.8%	15,107	2,366	15.7%	8,028	1,462	18.2%
(ウ) 行政		461	261	56.6%	436	245	56.2%	229	121	52.8%
(エ) 控訴		323	77	23.8%	267	83	31.1%	127	43	33.9%
(カ) 再審(訴訟)		0	0	-	4	3	75.0%	1	1	100.0%
合計		15,864	2,878	18.1%	15,814	2,697	17.1%	8,385	1,627	19.4%

(注)

- 1 本庁1部から51部係属の(ワ), (手ワ), (行ウ), (エ), (カ)及び(行オ)全事件を対象としている(商事, 労働, 医療, 建築, 交通及び知財事件を含む。)
- 2 「判決言渡件数」欄の件数は, 数件の事件について1個の裁判書で言い渡された場合でも, 各事件数を計上している。
- 3 「上訴件数」欄の件数は, 1件の判決に対して双方が控訴した場合, 又は相当当事者がそれぞれ控訴した場合には, 各控訴件数を計上している。
- 4 「(ワ)通常, 手形・小切手」欄の手形・小切手事件の件数は, 通常移行した手形・小切手事件を計上している。
- 5 本資料中の数値はいずれも概数である。

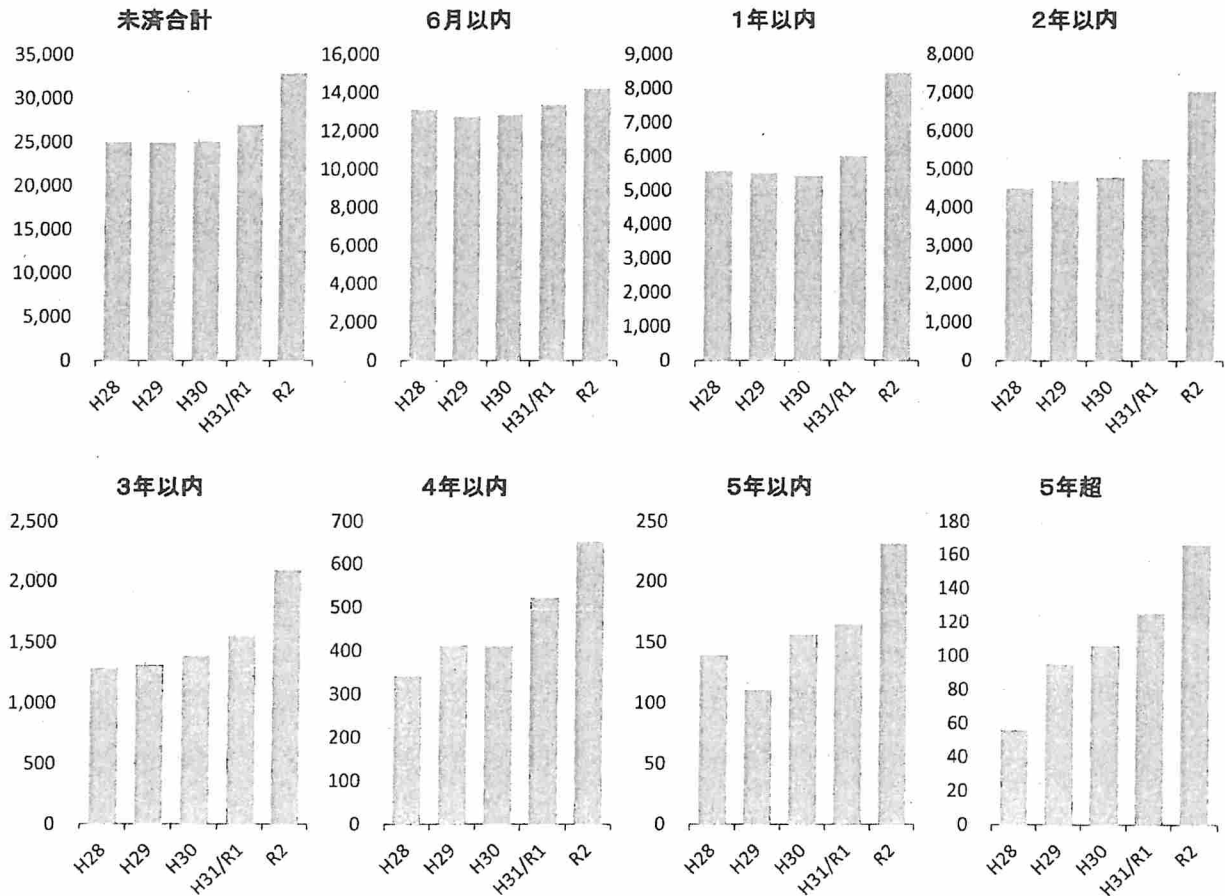
民事訴訟事件未済審理期間

※ (ワ), (オ), (カ), (シ), (カ), (ク)を対象としている。

事項 年度	未済件数	6月以内	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超	審理期間 延月数	平均月数
		(×3)	(×9)	(×18)	(×30)	(×42)	(×54)	(×84)		
H28	25,030	13,129	5,576	4,503	1,285	342	139	56	235,749	9.42
H29	24,891	12,755	5,510	4,695	1,312	413	111	95	243,045	9.76
H30	25,122	12,844	5,433	4,787	1,384	412	156	106	249,747	9.94
H31/R1	27,046	13,396	6,016	5,268	1,553	523	165	125	277,122	10.25
R2 (9月末)	32,862	14,214	8,455	7,048	2,095	653	231	166	362,295	11.02

(注) 1 審理期間延月数は、各件数に「事項」欄記載の「(×数字)」を乗じて算出したものの合計である。
 2 本資料中の数値はいずれも概数である。

▶未済期間別対比

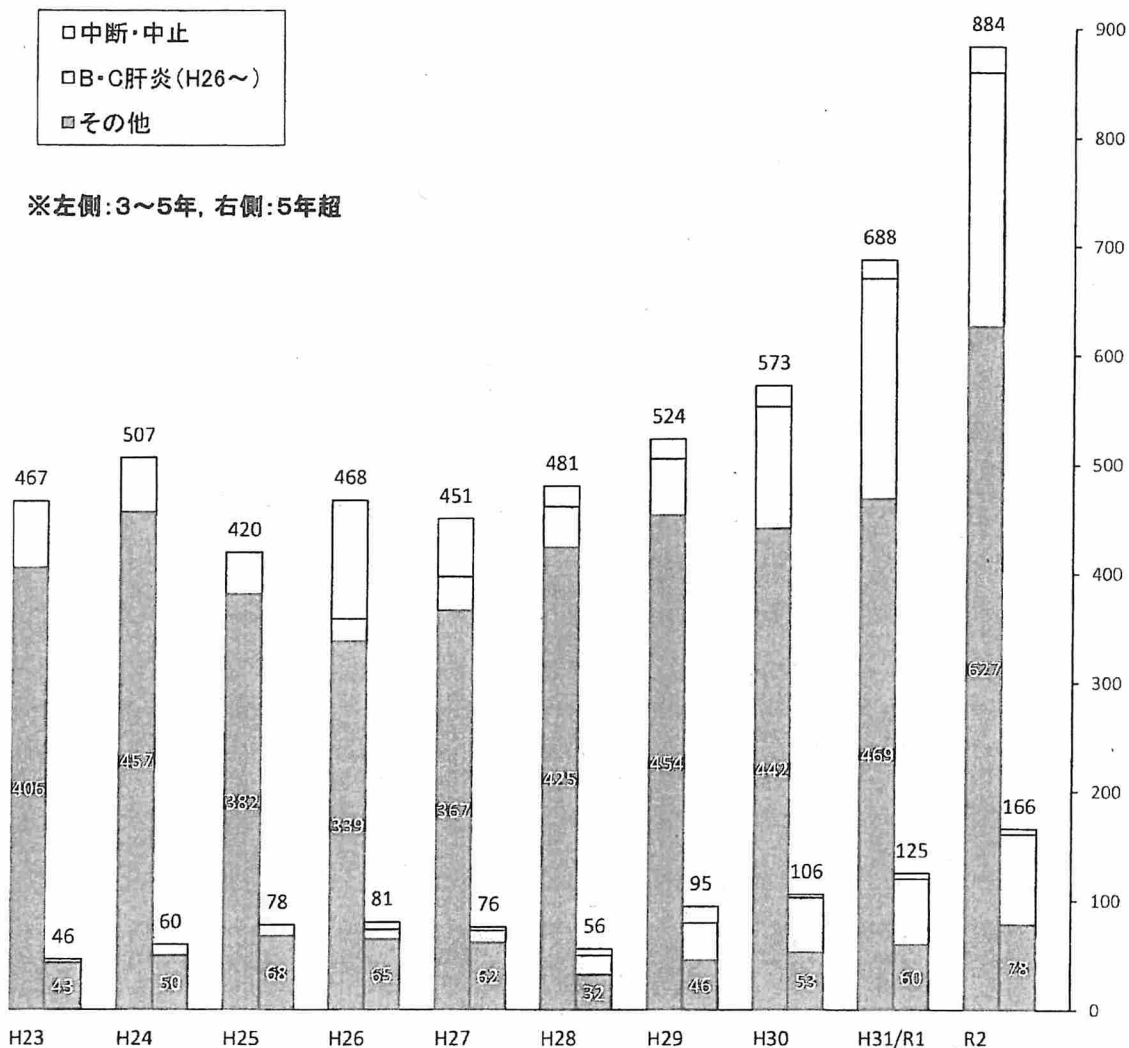


【機密性2】

民事訴訟事件長期未済件数

第12表

※ (ワ), (オ), (カ), (シ), (サ), (ス)を対象としている。



	未済件数 (全体)	3~5年				5年超				未済件数 (3年超)
		中断・中止	B・C肝炎	その他	計	中断・中止	B・C肝炎	その他	計	
平成23年	26,133	61		406	467	3		43	46	513
24年	24,042	50		457	507	10		50	60	567
25年	22,847	38		382	420	10		68	78	498
26年	23,505	109	20	339	468	7	9	65	81	549
27年	24,619	53	31	367	451	3	11	62	76	527
28年	25,030	19	37	425	481	6	18	32	56	537
29年	24,896	18	52	454	524	15	34	46	95	619
30年	25,117	19	112	442	573	3	50	53	106	679
31年/令和元年	27,046	17	202	469	688	5	60	60	125	813
2年(9月末)	32,862	24	233	627	884	5	83	78	166	1,050

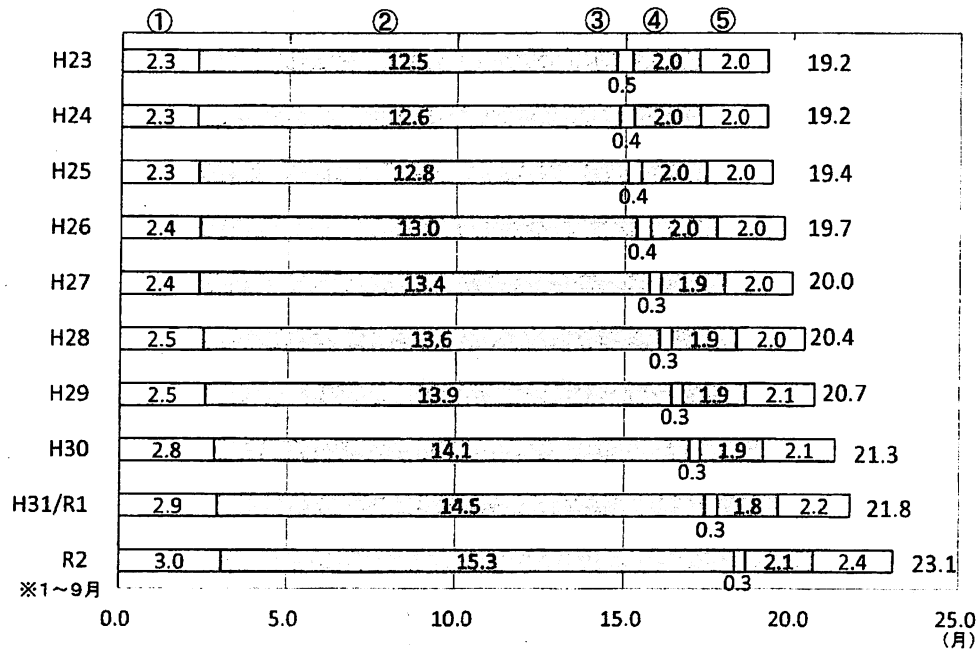
(注) 本資料中の数値はいずれも概数である。

人証調べを実施して対席判決で終局した事件における手続段階別平均期間の推移

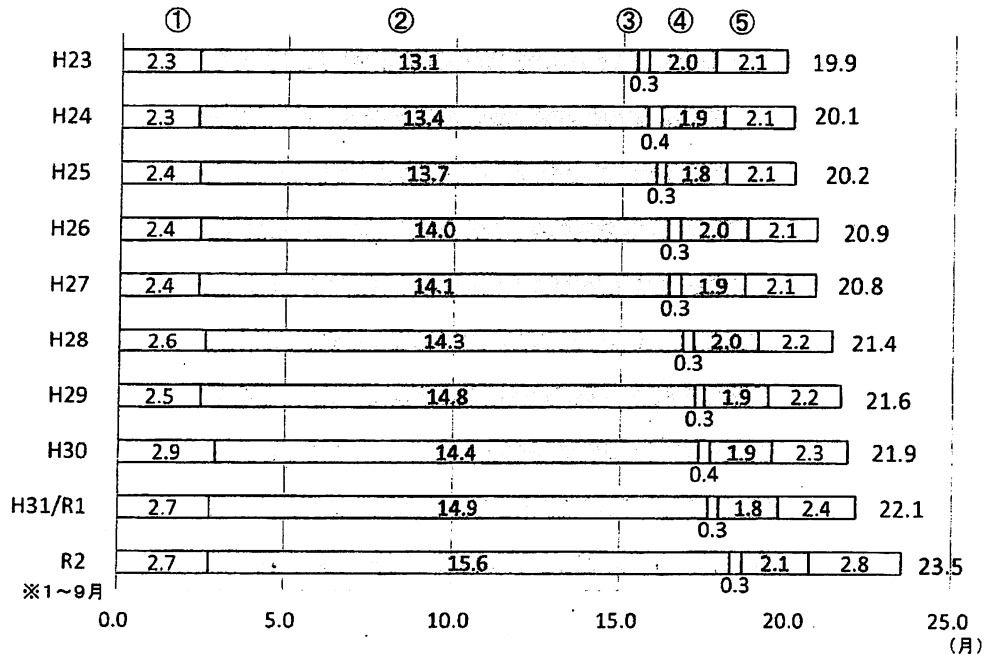
グラフ左から

- ①訴え提起から第一回口頭弁論 ②第一回口頭弁論から人証調べ開始
 ③人証調べ開始から人証調べ終了 ④人証調べ終了から口頭弁論終結 ⑤口頭弁論終結から判決言渡し

◇ 全地裁（民事第一審訴訟（全体））

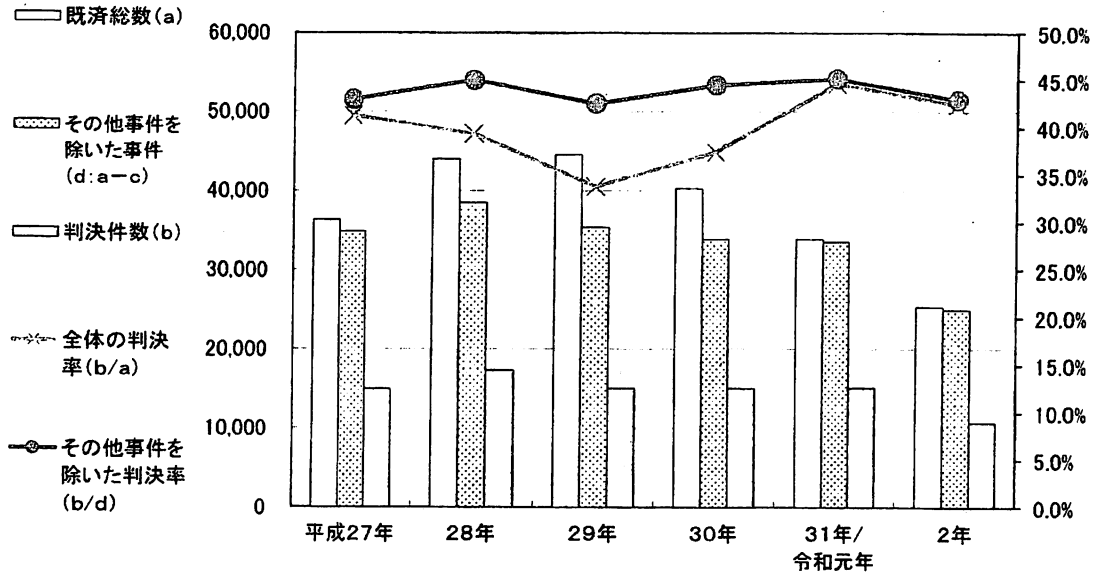


◇ 東京地裁本庁（民事第一審訴訟（全体））



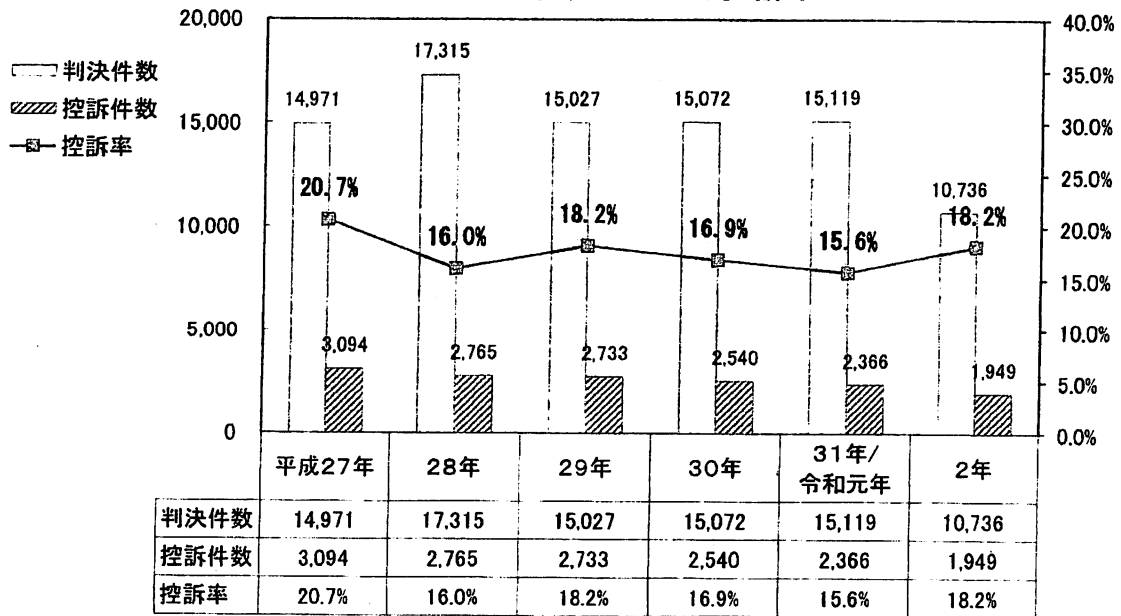
(注) 本資料中の数値はいずれも概数である。

通常訴訟事件(ワ)における判決率



	平成27年	28年	29年	30年	31年/ 令和元年	2年
既済総数(a)	36,291	44,021	44,526	40,276	33,889	25,303
うち判決件数(b)	14,971	17,315	15,027	15,072	15,119	10,736
判決率(b/a)	41.3%	39.3%	33.7%	37.4%	44.6%	42.4%
うちその他事件(c)	1,424	5,529	9,184	6,383	400	303
その他事件を除いた事件 (d=a-c)	34,867	38,492	35,342	33,893	33,489	25,000
判決率(b/d)	42.9%	45.0%	42.5%	44.5%	45.1%	42.9%

通常訴訟事件(ワ)における控訴率



	平成27年	28年	29年	30年	31年/ 令和元年	2年
判決件数	14,971	17,315	15,027	15,072	15,119	10,736
控訴件数	3,094	2,765	2,733	2,540	2,366	1,949
控訴率	20.7%	16.0%	18.2%	16.9%	15.6%	18.2%

(注)1 本資料中の数値はいずれも概数である。
 2 令和2年の数値は、(9月までの累計)÷9×12で算出した推計値である。

調停の状況

事項 年	受 理			既 済				未 済
	旧 受	新 受	合 計	成 立	不 成 立	取 下 等	合 計	
H27	273	447	720	203 (51.8%)	77 (19.6%)	112 (28.6%)	392 (100.0%)	328
H28	328	395	723	262 (58.9%)	68 (15.3%)	115 (25.8%)	445 (100.0%)	278
H29	277	413	690	209 (57.4%)	58 (15.9%)	97 (26.6%)	364 (100.0%)	326
H30	326	484	810	296 (61.8%)	74 (15.4%)	109 (22.8%)	479 (100.0%)	331
H31/R1	331	514	845	233 (49.8%)	84 (17.9%)	151 (32.3%)	468 (100.0%)	377
R2 (1~9月)	377	329	706	102 (35.3%)	31 (10.7%)	156 (54.0%)	289 (100.0%)	417

(注) 1 「取下等」欄の件数は、移送及び調停に代わる決定を含む。
2 本資料中の数値は、いずれも概数である。